

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2011.7.1～2011.8.31受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

ベーシックインカムは生存権の手段ではない	齊藤 拓	プランB	31	11. 2
ベーシック・インカム論	橋本 努	生活経済政策	570	09.11
*田沼肇著作集 1～10	田沼 肇	[田沼祥子]	A4.810～A4.597	11
*一にして多のヨーロッパ	宮島 喬	勁草書房	B6.312	10.11
*日本国憲法の旅	藤森 研	花伝社(発売:共栄書房)	B6.214	11. 1
*「ボランティア」の誕生と終焉	仁平典宏	名古屋大学出版会	A5.559	11. 2
*『Japan To-Day』研究	鈴木貞美編著	国際日本文化研究センター	B5.375	11. 3
*大阪の子どもたち 2010年度版		大阪府人権教育研究協議会	B5.150	11. 3
*活動家一丁あがり!	湯浅誠, 一丁あがり実行委員会	NHK出版	B40.229	11. 3
*日本型近代家族	千田有紀	勁草書房	B6.207	11. 3
*平和の祈りを行動の波へ	日本宗教者平和協議会編	本の泉社	A5.111	11. 3
*成年後見法制の展望	新井誠, 赤沼康弘, 大貫正男編	日本評論社	A5.562	11. 4
*チェルノブイリ原発事故	高木仁三郎	七つ森書館	A5.175	11. 4
*反原発, 出前します	反原発出前のお店編 高木仁三郎監修	七つ森書館	A5.270	11. 4
*アジア動向年報 2011		アジア経済研究所	A5.604	11. 5
*私家版差別語辞典	上原善広	新潮社	B6.234	11. 5
*フェアトレードを学ぶ人のために	佐藤 寛編	世界思想社	B6.291	11. 6

1. ジェンダー・フェミニズム・女性論

大卒女性のライフコースを分ける要因に関する研究	中村三緒子	日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要	現代女性とキャリア	2	10.12
ベーシックインカムとフェミニズム	堅田香緒里		社会政策	2-2	10.12
雇用主の性別役割意識に関する実証分析	安田宏樹		経済分析	184	11. 1
女性差別撤廃条約30周年と個人通報制度(講演)(浅倉むつ子)			生活経済政策	576	10. 5
*英語は女を救うのか	北村 文		筑摩書房	B6.203	11. 2
*憲法から世界を診る	辻村みよ子		法律文化社	B6.183	11. 5
*不惑のフェミニズム	上野千鶴子		岩波書店	A6.439	11. 5

2. 労働論

*働くということ	坂東真理子	NHK出版	A5.163	11. 4
*現代フェミニズムと労働論	竹中恵美子	明石書店	A5.352	11. 5

3. 労使（資）関係論				
特集	成長する中国経済と労使関係法	国際経済労働研究	1007	11. 2
	中国における外資系企業の動向と労働契約法の課題（横田高明）中国における「労使間の摩擦」に関する一考察（古沢昌之）「世界の工場」モデルの限界と変貌する中国の労働関係（安室憲一）			
	行政による「労使関係」調査	後藤嘉代	女性と労働21	75 10.12
4. 労働経済論（含 賃金論）				
	賃金とは何か	石田光男	エルダー	32-7 10. 7
	* キャリアと労働の経済学	小崎敏男, 牧野文夫, 吉田良生編著	日本評論社	A5.288 11. 3
6. 社会政策論				
	日本における「社会政策」概念について	金子良事	社会政策	2-2 10.12
	教育と福祉国家（1）～（3）			
	ユッタ・アルメンディンガー/ステファン・ライブフリード 訳：山本卓	生活経済政策	557～559	08.10～08.12
特集	危機と社会民主主義		生活経済政策	566 09. 7
	連帯社会への展望（山口二郎）社会民主主義の危機と二つの新しい課題（住沢博紀）ポスト資本主義の社会構想と「グローバル定常型社会」（広井良典）経済危機下の財政金融政策（池上岳彦）福祉国家の第三ステージ（宮本太郎）			
特集	アクティベーションか、ベーシックインカムか持続可能な社会構想へ	生活経済政策	576	10. 5
	アクティベーションか、ベーシックインカムか？（報告）（宮本太郎）普遍的ベーシックインカムと福祉国家改革をめぐる緊張関係（報告）（ヤニク・ヴァンデルホルヒト 訳：萩原久美子）アクティベーションと積極的労働市場政策（報告）（ヨルゲン・グル・アンデルセン 訳：萩原久美子）			
特集	日本の雇用と福祉を考える	世界の労働	61-1	11. 1
	日本の所得保障制度の現状を考える（唐鎌直義）これからの雇用政策（伊藤周平）新たなセーフティネットの課題（嶋田佳広）日本の医療・介護労働者の養成・確保（山路憲夫）日本の社会保障と財政（権丈善一）グローバル化と福祉国家（武川正吾）日本における福祉国家の方向を考える（丸尾直美）ILOの社会的保護戦略（長谷川真一）			
	福祉国家形成の経緯をしっかりと振り返る	荒又重雄	北海道自治研究	504 11. 1
7. 社会保障論				
	「社会保障の将来」（全訳）			
	訳：河野正輝 著：J. ファンランゲンドク	社会関係研究（熊本学園大）	16-1	11. 1
特集	政権交代を政治の転換に	生活経済政策	569	09.10
	抜本的な再構築が必要（大沢真理）熟議による連帯の再構築？（坂部真理）			
	* 社会保障と福祉国家のゆくえ	斉藤純一, 宮本太郎, 近藤康史編	ナカニシヤ出版	A5.303 11. 6
8. 社会福祉論				
特集	増税のすすめ「高福祉・高負担」社会への道	生活経済政策	560	09. 1
	スウェーデンはいかにして高福祉・高負担社会になったのか（渡辺博明）増税の必要性和意義を考える（神野直彦）			
	* 貧困とはなにか	ルース・リスター著 松本伊智朗監訳	明石書店	B6.317 11. 4
9. 産業・労働社会学				
	* 先輩の仕事 9 第13集	早稲田大学人間科学部産業社会学研究室	B5.233	10. 7
	* 人間を歩く 16～17			
	インタビュー記録編	早稲田大学人間科学部産業社会学研究室	B5.290, B5.398	10.7, 11. 1
11. 職業教育・訓練論				
	Career preparation and selection in high school（シンポジウム）（Bjorn Magne Aakre）	産業教育学研究	41-1	11. 1
	高校普通科における職業教育・キャリア教育	佐藤史人	産業教育学研究	41-1 11. 1
	専門高校における職業教育の問題（シンポジウム）（宮路正弘）	産業教育学研究	41-1	11. 1
	普通教育における職業教育の可能性（シンポジウム）（森下一期）	産業教育学研究	41-1	11. 1
	「普通教育における職業教育の可能性」の状況（シンポジウム）			
	司会：横山悦生	産業教育学研究	41-1	11. 1

特集	職業訓練再構築と労働組合の役割	連合総研レポートDIO	257	11. 2
	職業訓練再構築の方向性（鈴木宏昌）学校教育と職業教育訓練の連携（児美川孝一郎）電機産業職業アカデミーの取り組みと今後の課題について（岡本昌史）			
*APEC WLNサイドイベントシンポジウム報告書	早稲田大学教務部社会連携推進室編	早稲田大学	A4.91	10.11
*「勝ち組」の男は人生で三度、挫折する	緒方俊雄	中央公論新社	B40.218	11. 1
*かかわり方のまなび方	西村佳哲	筑摩書房	B6.279	11. 2
*勤めないという生き方	森 健	メディアファクトリー	B6.271	11. 2
*専門学校教育とキャリア形成	植上一希	大月書店	A5.309	11. 3
*グローバルキャリア	石倉洋子	東洋経済新報社	B6.262	11. 4
*キャリア表現インデックスの開発		労働政策研究・研修機構	A4.143	11. 5
*子どもにかかわる仕事	汐見稔幸編	岩波書店	B40.219	11. 5

II 労働問題

20. 総記	<hr/>			
特集	変容がすすむ学校という労働現場	季刊教育と文化	62	11.Winter
	ICT化がすすむ学校（坂本 旬）多様化と階層化が進む学校現場（水本徳明）地域施設としての学校（田口康明）非正規教職員問題へのとりくみ（古賀千景）			
21. 雇用・労働市場	<hr/>			
特集	わが国の雇用で、何が問題なのか？	エルダー	33-2	11. 2
	正規・非正規の均等待遇と生活保障（濱口桂一郎）地域産業の活性化と人材の確保・育成（梶原 豊）ものづくり産業における職業能力開発の現状と課題（小林辰滋）雇用不安など、雇用の現場で、いま何が起きているのか？（大久保幸夫）			
	雇用における平等を考える（報告）			
	（話題提供者：川田知子他 司会・コメンテーター・企画：廣石忠司）	産業・組織心理学研究	24-1	10. 9
特集	労働・雇用システムのパラダイム転換に向けて	生活経済政策	564	09. 5
	若者の雇用問題（野村正實）日本型雇用システムで正規と非正規の均等待遇は可能か？（濱口桂一郎）新しい雇用・労働システムを求めて（田中洋子）ジェンダー平等社会と同一価値労働同一賃金（禿あや美）社会保障改革と両立する安定成長（丸尾直美）企業の社会的な役割と雇用（武田晴人）			
22. 労働条件	<hr/>			
	労働条件の見直しとコンプライアンス対応	木下潮音	人事管理REPORT	48-7 10.10
	ワーク・ファミリー・コンフリクトを媒介変数とした職業的アイデンティティと親アイデンティティに及ぼすメンタリングの影響	児玉真樹子	産業・組織心理学研究	24-1 10. 9
23. 賃金問題	<hr/>			
	*最低賃金の引上げによる雇用等への影響に関する理論と分析	労働政策研究・研修機構	A4.175	11. 5
24. 労働時間	<hr/>			
	ワークライフバランスの実態と休暇・休業時における賃金等の処遇について	櫻田康夫	人事管理REPORT	47-1 09. 4
	看護師のワーク・ライフ・バランス（報告）			
	（基調講演：上泉和子 パネリスト：小川忍他 コメンテーター：金井篤子）	産業・組織心理学研究	24-1	10. 9
特集	ワーク・ライフ・バランス社会へ	生活経済政策	550	08. 3
	なぜ今、ワーク・ライフ・バランス社会の形成なのか（鹿嶋 敬）ワーク・ライフ・バランスに関する連合の考え方と活動（古賀伸明）日本におけるワーク・ライフ・バランスの現実と課題（松信ひろみ）			
26. パート・派遣労働	<hr/>			
	派遣労働を考える（報告）			
	（企画・司会・文責：廣石忠司 パネリスト：飯塚正之他）	産業・組織心理学研究	24-2	11. 2
	*自治体の偽装請負	自治体の偽装請負研究会編	自治体研究社	A5.174 11. 4
	*雇用破綻最前線	中野麻美	岩波書店	A5.63 11. 5

* 「非正規」をなくす方法	中村和雄, 脇田滋	新日本出版社	B6.221	11. 5
28. 女性労働				
女性の活躍の場の拡大とワーク・ライフ・バランス：なぜ女性管理職が増えないのか? (講演) (佐藤博樹) 日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要		現代女性とキャリア	2	10.12
女性のセカンドチャンスをもどのように拡大していくか—企業の役割・大学の役割 (鼎談) (岡文男 金子眞 ソーントン不破直子) 日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要		現代女性とキャリア	2	10.12
* 女性のキャリア形成支援ハンドブック		日本女性学習財団	A5.79	11. 3
* 「働くこと」とジェンダー	金谷千慧子	明石書店	A5.214	11. 4
30. 若年労働				
職業生活において文化的自己観と労働価値観が組織市民行動に及ぼす影響	江口圭一, 戸梶亜紀彦	産業・組織心理学研究	24-2	11. 2
* 若者の現在 政治	小谷敏, 土井隆義, 芳賀学, 浅野智彦編	日本図書センター	B6.347	11. 5
31. 中高年労働				
特集 これからの雇用社会の新たなルールとは何か		エルダー	32-5	10. 5
多様な正社員のモデルについて (久本憲夫) 新しい日本のストーリーに向けて (松田 学) 高齢者雇用の推進と雇用保険制度 (平井利宗) 高齢者雇用について法的に考える (大内仲裁)				
「生活活動」を活発化することによって高齢者の体力と健康はレベルアップが可能 (インタビュー) (宮地元彦)		エルダー	32-9	10. 9
特集 70歳への雇用変革の時代に、経済と雇用をどう見るか		エルダー	33-1	11. 1
成熟フェーズの日本経済成長論から分配論へ (波頭 亮) 人口減少社会から見た経済、社会の新たな公式 (松谷明彦) 持続可能な地域発展と雇用 (諸富 徹) 「高齢者のための職業能力開発」の4つの課題 (田中萬年) 70歳雇用時代への展望 (講演) (清家 篤)				
* 高齢者の生きがい就労の機会創出に関する調査研究事業報告書		健康・生きがい開発財団	A4.120	11. 3
32. 障害者労働				
精神障害者をめぐる制度と政策 (一)	宇野木康子	社会関係研究 (熊本学園大)	16-1	11. 1
* 欧米の障害者雇用法制及び施策の現状	高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.182	11. 3
* 高次脳機能障害・発達障害のある者の職業生活における支援の必要性に応じた障害認定のあり方に関する基礎的研究	高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.242	11. 3
* ディーセント・ワークの実現を視野においた「障害管理」に関する研究	高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.142	11. 3
* 発達障害者の企業における就労・定着支援の現状と課題に関する基礎的研究	高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.214	11. 3
* 雇用関係における障害者の均等待遇を実現するための諸方策に関する研究	高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.215	11. 4
* 難病のある人の雇用管理の課題と雇用支援のあり方に関する研究	高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.288	11. 4
* 難病のある人の雇用管理の課題と雇用支援のあり方に関する研究	高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.118	11. 4
* 難病のある人の就労支援のために	高齡・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター		A4.41	11. 4
33. 外国人労働				
外国高度人材の国際移動と労働	村田晶子	移民政策研究	2	10. 5
留学生の就職支援	原田麻里子	移民政策研究	2	10. 5
特集 日系ブラジル人労働者と移民問題		人権と部落問題	63-2	11. 2
デカセギ現象二五年—日本とブラジルの社会変化 (三田千代子) 地域社会における日系ブラジル人の生活 (近藤敏夫) 多文化共生社会の実現に向けて 今、行政に求められるもの (波川尚志) 戦後日本の移民問題 (坂口満宏)				

特集	外国人労働者の諸課題	リーマンショック後の新たな状況	ビジネス・レーパー・トレンド	431	11. 2
	経済危機と在日南米系コミュニティ (講演) (樋口直人)	経済危機後の東アジアと日本の外国人労働者政策 (講演) (井口 泰)	受入れ慎重派として認めることができる受け入れるための最低条件 (講演) (小野五郎)	地方自治体における外国人の定住・就労支援への取り組みについて (報告) (渡邊博顕)	
*	労働者の国際移動に関する世論調査		内閣府大臣官房政府広報室	A4.1	2610
*	労働鎖国ニッポンの崩壊	安里和晃編著	ダイヤモンド社	B6.351	11. 3
35.	労災, 職業病, 健康問題	-----			
	小規模事業所でも助成金で産業医配置を実現	金田聖子, 藤原佳子	月刊全労連	169	11. 2
特集	過労死・自死に追い込む社会		生活経済政策	556	08. 9
	過労死の予防と労災認定 (上畑鉄之丞)	電機連合「ハートフルセンター」の活動について (石本秀彦)	学校現場における多忙化の現状とその対策 (四牟田修三)	自治体職場における健康破壊の実態と対策 (西田一美)	過労自殺をめぐる現状と施策の動向 (吉岡成子)
	感染症のグローバル化と職場の対策 (インタビュー) (濱田篤郎)		連合	23-11	11. 2
*	HIV感染者就労のための協働シンポジウム報告書		はばたき福祉事業団	A4.105	10. 3
*	HIV感染者就労のための協働ワークショップ報告書		はばたき福祉事業団	A4.65	11. 3
*	原発ジブシー	堀江邦夫	現代書館	B6.350	11. 5
36.	ハラスメント	-----			
	ジェンダー・ハラスメント測定尺度の作成	小林敦子, 田中堅一郎	産業・組織心理学研究	24-1	10. 9

III 労働運動

40.	総 記	-----			
	現代における労働者自主生産運動の特質	杉村めぐる	社会政策	2-2	10.12
特集	2011年春闘をとりまく情勢とたたかい		月刊全労連	169	11. 2
	経済情勢の打開の方向について (森岡孝二)	ヨーロッパの社会政策	オランダの挑戦 (久保隆光)	「ディーセントワーク」の確立で不況打開を (出口憲次)	「青森県の労働者・県民の状態から見た地方組織県労連の課題」でハローワーク前失業実態アンケートを読む (奥村 榮)
	労働者も農民も中小業者も力をあわせよう (金野耕治)	地域から共同の運動を発展させ, 要求実現を (本原康雄)	対話と行脚で地域労連へ (平野竜也)	「春闘」再構築を地域から, 全市町村キャラバンを軸に「公契約適正化」を武器に (杉 勝則)	全員参加型の目に見える地域春闘の前進を (門田勇人)
41.	労働組合・運動論	-----			
	定着率を高める個人加盟ユニオンの戦略と構造	橋口昌治	社会政策	2-2	10.12
特集	転機に直面する労働組合活動		プランB	31	11. 2
	私利私欲優先の思想と労働組合 (伊岡麻夫)	国鉄労働運動60年 (インタビュー) (佐久間忠夫)	きき手: 村岡到)	新しい労働組合・労働運動の創造の視点 (室 政司)	国鉄労働運動衰退の軌跡と再生への課題 (亀高照夫)
	職場からたたかうときにだけ団結は強まり, 運動は生き返る	西村直樹	金属労働研究	108	10.12
特集	11春闘 本格的な組織拡大へ		月刊全労連	170	11. 3
	ディーセント・ワーク (講演) (牛久保秀樹)	「通年拡大」こそ組織純増のキーワード (斎藤寛生)	仲間を増やすことを真ん中に労働組合活動を (近藤宏一)	3年連続の過去最高現勢突破 (林 信悟)	全国の奮闘で前進した「秋の月間」広がり始めた“4つの変化” (後藤重人)
	358週連続拡大, 2桁拡大49月連続 (小沢登志江)	正規雇用と均等待遇実現をめざす運動と組織拡大 (廣岡元穂)	団塊世代の大量退職を上回り純増に (矢田崎賢一)	組織拡大「総がかり作戦」から見えてきたもの (稲富公一)	地方労連と地方単産の共同で組織拡大 (有水千尋)
	労使が一丸となって, 守りから攻めの経営に転じる時だ	南雲弘行	連合	23-11	11. 2
	新しい労使関係のかたち	矢鳴浩一	連合総研レポートDIO	257	11. 2
*	若者の労働運動	橋口昌治	生活書院	B6.322	11. 3

42. ナショナルセンター				
特集 労働者への配分を徹底的に追求し、日本経済の好循環を復元しよう	連合		23-11	11. 2
企業と労働者の配分のアンバランスの是正が直面する構造的危機を脱却する第1歩となる(團野久茂) 未組織労働者に直接フォーカスを当て、組織化と処遇改善に一体的に取り組む(山根木晴久) 全ての労組が、すべての労働者のために1%を目安に適正配分を追求する				
43. 地域別、産業別共闘				
幅広い相談に対応、困ったときの旭労連	杉原和人	月刊全労連	169	11. 2
山口発トステムショールーム全国のたたかい	岡 俊昭	月刊全労連	169	11. 2
企業経営の保育所で組合結成	小川英雄	月刊全労連	170	11. 3
共同の力で地域の課題にとりくむ	榊原正志	月刊全労連	170	11. 3
44. 単産、単組				
年金の「信頼回復」と職員の雇用安定を求めて	全厚生労働組合近畿社会保険支部	月刊全労連	170	11. 3
職場に「集团的労使関係」ができた時(2) フロンテッジユニオン	連合		23-11	11. 2
* 海国日本の復興へ!	全日本海員組合		A4.30	11. 5
46. 賃金闘争(含 生活改善闘争)				
2011春闘の連合、全労連、全労協の取り組みの特徴	鹿田勝一	金属労働研究	108	10.12
金属労働研究所春闘再生への研究会 第5回の報告	西村直樹, 金田豊, 中島康弘	金属労働研究	108	10.12
2011春闘を「春闘再生」元年に	小林宏康	金属労働研究	109	11. 2
金属労働研究所春闘再生研究会 第6回研究会開く		金属労働研究	109	11. 2
春闘再生への期待から実現への意欲を呼ぶ	芹沢寿良	金属労働研究	109	11. 2
賃上げは拒絶して海外展開、亡国的溜め込み主義	金田 豊	金属労働研究	109	11. 2
あまりに身勝手な財界	小田川義和	月刊全労連	170	11. 3
特集 2011春闘 産別方針		ひろばユニオン	588	11. 2
維持分+1,500円以上デフレ克服(松浦昭彦) 賃金カーブ維持分確保何としても(相原康伸) デフレを脱し「活力ある社会」へ(浅沼弘一) 賃下げ阻止デフレ下の中小春闘(斉藤 常) ヘア1,000円基本賃金の改善図る(松尾啓史) 公務員制度改革みすえ力量強化を(岡本 博)				
労働運動の真価が問われている。総合力を発揮して社会的な春季生活闘争を展開しよう				
	古賀伸明	連合	23-11	11. 2
2011年度日本経済の姿(改定)(報告)		連合総研レポートDIO	257	11. 2
政治、春季生活闘争 ともに決断と実行の時!	草野忠義	連合総研レポートDIO	257	11. 2
* 春闘 2011	労働大学調査研究所編	労働大学	A5.48	10.11
48. リストラ・雇用対策				
成果主義による「解雇の自由」の広がり許さない	生熊茂実	金属労働研究	108	10.12
三菱重工の暴挙にブレーキをかけ地域経済社会を守る	久村信政	金属労働研究	108	10.12
49. 権利闘争				
「解雇自由社会」をねらう不当な「大量指名解雇」攻撃に国民的な反撃を!				
	生熊茂実	金属労働研究	109	11. 2
50. 政策制度闘争				
「働くことを軸とする安心社会」へ労働組合の役割と責任	落合清四, 西原浩一郎	連合	23-11	11. 2
52. 労働組合と政治				
乱世は続くのか 日本政治 今年の展望	伊藤惇夫	電機連合NAVI	35	11.1/2
イギリスの労働組合と政治	今井貴子	生活経済政策	550	08. 3
連合と政治	中北浩爾	生活経済政策	553	08. 6
フランスの労働組合と左翼政党	松村文人	生活経済政策	555	08. 8
イギリスの経済危機と労働組合運動	小笠原浩一	生活経済政策	584	11. 1
経済危機下で強行された仏年金制度改革	松村文人	生活経済政策	584	11. 1
労働者・労働組合におけるいっせい地方選挙の意義と課題	野原 弘	前衛	868	11. 3

54. 労働者福祉・協同組合運動

特集 地域に立脚した新たな社会経済システムの形成	協同組合研究	29-2	10. 7
「この街で子育てできてよかった」と実感できる地域社会をつくりたい（報告）（小川京子）高齢社会をいかに いきるか（報告）（我妻貞壽）女の元気で地域をつくる（報告）（田辺優子）乳製品加工，地場産品販売，農家 レストラン，観光農場への挑戦（報告）（小栗美恵）障がい者就労と地域連携，協同労働（報告）（加藤木祥子 秋山里子）			
「個人の時代」の組織づくり試論（2）	柳下信宏	社会運動	366 10. 9
「個人の時代」の組織づくり試論（3）			
問題提起者：柳下信宏 コメンテーター：西城戸誠		社会運動	367 10.10
「個人の時代」の組織づくり（4）	植田泉，鈴木伸予	社会運動	369 10.12
「個人化の時代」の組織づくり（5）	植田泉，鈴木伸予	社会運動	371 11. 2
国際協同組合運動の展開とICA原則の変遷	堀越芳昭	社会運動	371 11. 2
特集 大学と大学生協	生活協同組合研究	421	11. 2
大学生協共済連の発足にあたって（濱田康行）大学生協の事業環境の変化と当面の課題（和田寿昭）大学側か ら見た大学生協の「学生の学びと成長支援事業」（溝上慎一）あらたな生協の創立（山口浩平）21世紀市民社 会と大学生協の新しい役割（庄司興吉）			
* 社会連帯組織としての非営利・協同組織（協同組合）の再構築			
杉本貴志他	全国勤労者福祉・共済振興協会	B5.57	11. 5

IV 経営労務

61. 人事・労務管理

不況時における雇用管理の諸問題と法的留意事項	木下潮音	人事管理REPORT	47-7 09.10
時間外労働に関する是正勧告・指導等のポイント	北岡大介	人事管理REPORT	47-8 09.11
労働時間管理に関する諸問題への対応と法的留意点	石井妙子	人事管理REPORT	47-9 09.12
監督事例に見る企業の労務管理上の諸問題	古屋希子	人事管理REPORT	47-2 09. 5
人事・労務管理リスクから波及する不祥事防止とコンプライアンスの法的留意点			
	盛 太輔	人事管理REPORT	47-3 09. 6
労働時間管理に関する諸問題への対応と法的留意点	別城信太郎	人事管理REPORT	47-10 10. 1
人事制度等の見直しと制度運用の課題と対応策	高谷知佐子	人事管理REPORT	48-8 10.11
賃金制度・人事制度を見直す場合の法律問題と対応策	浅井 隆	人事管理REPORT	48-1 10. 4
労働時間管理および管理監督者の処遇に関する労働基準監督署対応	盛 太輔	人事管理REPORT	48-2 10. 5
改正労基法等事業環境の変化を踏まえた今後の対応策	石崙信憲	人事管理REPORT	48-4 10. 7
経済危機と韓国企業の雇用管理の変化	明 泰淑	経済と経営（札幌大）	41-1 10.11
* 2013年，日本型人事は崩壊する！	佐藤政人	朝日新聞出版	B6.252 11. 3
* 活かせ！外国人材		愛知県経営者協会	A4.106 11. 5
* 今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査		労働政策研究・研修機構	A4.144 11. 5
* 中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの現状と課題		労働政策研究・研修機構	A4.208 11. 5
* 人事担当者のための震災対応の実務	労務行政研究所編	労務行政	A5.222 11. 6
* 評価者になったら読む本 改訂版	河合克彦	日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.261 11. 6

62. 賃金管理

* サービス残業という地雷	伊藤勝彦，小國佳代	幻冬舎メディアコンサルティング（発売：幻冬舎）	B40.163 11. 2
---------------	-----------	-------------------------	---------------

64. 定年制，退職金，企業年金

香川部会 年金基金の活動と今後の展望（座談会）			
（出席者：石川二郎 波賀厚夫 藤田茂 司会：皆川尚史）	企業年金	378	11. 2

66. 教育・訓練

人材育成制度（CDP）導入における課題と今後の対応について	真島誠輝	人事管理REPORT	47-3 09. 6
人材育成の重要性と強い職場づくり	遠藤 功	人事管理REPORT	48-3 10. 6

学生を社会人に変える6つのツボ	本田有明	企業と人材	976	11. 2
特集 変わり続けるOJTを再考する		企業と人材	976	11. 2
仕事を通じて成長支援するOJG (渕野康一) トレーナー2人体制で育成体制を強化ワークショップとコンサルティングでトレーナー支援 (小林信一)				
特集 組織活性のための対話力		人材教育	266	11. 2
心と心をつなぎ直す話す力・聞く力とは (福田 健) 個人の創造性とやる気を組織力に高める対話 (中島英幸) ビジョン・バリューを全社的対話で策定, 共有・実践へ (小西勝巳)				
*人材育成とキャリアデザイン支援	川喜多喬	労働新聞社	B6.253	09.11

68. 安全衛生管理

メンタルヘルスに関する取組の留意事項について	飯田進一郎	人事管理REPORT	47-6	09. 9
職場におけるメンタルヘルスの重要性と対応策	清水 謙	人事管理REPORT	48-5	10. 8
職場のメンタルヘルス予防と対策	渡辺 登	人事管理REPORT	48-6	10. 9
特集 効果的な職場のメンタルヘルス対策		人事実務	1096	11.2.15
うつによる休職からの職場復帰を基に考える職場のメンタルヘルス対策のあり方 (楠木 新) 労働者のメンタルヘルス不調と使用者の法的責任 (玉木一成) 心の健康維持と増進のための「心の体操」 (久保田浩也)				

V 労働・社会政策

70. 総 記

特集 労働と教育をめぐって		季刊教育と文化	56	09.Summer
すべての生徒が学ぶ高校段階における労働と職業の教育 (吉本圭一) どうする? 「ガビョウ型」労働市場社会の学校教育 (筒井美紀)				
新政権の教育政策に期待するもの (座談会)				
(出席者: 桜井智恵子 石井小夜子 筒井美紀 司会: 松島祐子)		季刊教育と文化	59	10.Spring
特集 教育に未来を見いだすために		生活経済政策	557	08.10
イギリスとフィンランドの教育実験から何を学ぶか (福田誠治) 公教育の改革はどうあるべきか (広田照幸)				
特集 世界の道州制・連邦制の動向		生活経済政策	558	08.11
ドイツの連邦制度とその特徴 (半谷俊彦) スウェーデンにおける近年のレギオン実験 (伊集守直) カナダの連邦制と財政 (池上岳彦) 日本の道州制論議への示唆 (大門正彦)				
道州制とは何か	大門正彦	生活経済政策	553	08. 6
特集 地方分権改革の方向と焦点		生活経済政策	570	09.11
「平成の大合併」の終焉と今後の地方分権の課題 (横山純一) 地方分権をどのようにすすめるか (山崎幹根) 第2次分権改革と住民自治 (人見 剛)				
北海道に明日はあるか?				
コーディネーター: 佐口和郎 パネリスト: 吉岡宏高他		生活経済政策	571	09.12
大阪再生の地域力とは? (報告)				
(コーディネーター: 佐口和郎 パネリスト: 小倉健宏他)		生活経済政策	567	09. 8
特集 幸福社会の再構築		生活経済政策	579	10. 8
持続可能な発展から見た幸福社会 (諸富 徹) 幸福追求を可能とする地域社会の創造 (草郷孝好) GDPと自由時間 (中村達也)				
「ワークフェア」は貧困を解決できるか? (3)	都留民子	賃金と社会保障	1529/1530	11.1月合併号

71. 雇用・労働市場政策

特集 2010年労働政策研究会議報告 非正規雇用をめぐる政策課題	日本労働研究雑誌	607	11.特別号
韓国における就業規則による労働条件の不利益変更 (朴 孝淑) 嘱託 (再雇用者) 社員の人事管理の特質と課題 (藤波美帆, 大木栄一) 営業支援職の組織内キャリア形成 (長田美絵) 非正社員活用の多様化と均衡処遇 (パネルディスカッション) (島貫智行) 非正社員の企業内訓練についての分析 (パネルディスカッション) (原ひろみ) 非正規労働者の声を活かす (パネルディスカッション) (後藤嘉代) 非正規雇用をめぐる政策課題 (パネルディスカッション) (奥田香子) スウェーデンの労使関係 (西村 純) 企業のワーク・ライフ・バランス施策は「新たな報酬か」? (高村 静) 労働契約の規制手法としての任意法規の意義と可能性 (坂井岳夫) 企業組織再編における労働関係の移転 (成田史子)			

今後の雇用・労働政策	連合がみる課題と展望	新谷信幸	労働法学研究会報	2494	11.2. 1
	*非三大都市圏へのU・Iターンの促進とU・Iターン者を活用した内発的雇用創出活性化に係る研究		労働政策研究・研修機構	A4.91	11. 5
73. 労働基準政策					
	*移民のヨーロッパ	竹沢尚一郎編著	明石書店	A5.260	11. 3
76. 社会保障政策					
特集	最低賃金制度と生活保護制度		社会政策	2-2	10.12
	最低賃金の目的における変化と現実の地域別最低賃金の妥当性(吉村臨兵) 保護基準とはいかなる意味をもつ基準か(岩永理恵) 国際的パースペクティブから見た最低賃金・社会扶助の目標性(山田篤裕) 最低賃金制度と生活保護制度(岩田正美)				
介護移住の実証分析		中澤克佳, 川瀬晃弘	経済政策ジャーナル	8-1	11. 1
特集	社会保障(年金)制度の現状と課題		エルダー	32-6	10. 6
	公的年金制度の持続可能性を保つために(江口隆裕) 60歳以降の働き方と年金(管野美和子) 労働を重視した社会保障の将来設計を(上村敏之)				
	「子ども・子育て新システム」で保育所はどうなる	加藤久忠	経済	186	11. 3
特集	医療という名の社会保障 なぜ患者負担の軽減が必要か		月刊保団連	1056	11. 2
	受診抑制の実態と公的医療保険の負担格差(阿部 彩) 受診実態調査からみえたもの(笠井一臨) 高齢者の窓口負担引き下げを(近藤克則) 難病・長期慢性疾患における患者負担(伊藤たてお) 成長期にある子どもに受診抑制をもたらしてはならない(中島幸裕) 社会保障はなぜ生まれ、何を目指しているのか(日野秀逸)				
	アメリカの地区保健センター(CHC) 制度の盛衰と包括的プライマリケア	新井光吉	社会科学論集(埼玉大)	131/132	11.1月合併号
	カネミ油症被害者の現状	原田正純, 浦崎貞子, 蒲池近江他	社会関係研究(熊本学園大)	16-1	11. 1
	健康を支援する保健医療提供体制の再構築(第2報) 荒木紀代子		社会関係研究(熊本学園大)	16-1	11. 1
	2次医療圏をもとに日本の医療提供体制を考える(2)~(4)	高橋泰, 石川雅俊, 柏原純一	社会保険旬報	2448~2450	11.1.21~11.2.11
	生活保障と社会保障	土田武史	週刊社会保障	2613	11.1.24
	中華人民共和国社会保険法について	呉 紅敏	週刊社会保障	2613	11.1.24
	新しい「社会保障ビジョン」	菊池馨実	週刊社会保障	2616	11.2.14
	デンマークにおける失業手当期間の短縮	菅沼 隆	週刊社会保障	2616	11.2.14
	広域医療圏の再生計画	大道 久	週刊社会保障	2615	11.2. 7
	高齢者社会保障政策の転換を	矢野 聡	週刊社会保障	2615	11.2. 7
特集	生活保障システムとしての最低保障		生活経済政策	552	08. 5
	貧困基準の検証と新しい所得保障制度(駒村康平) 三層構造による社会的セーフティネットの再構築を(小島茂) 逆機能する日本の生活保障システム(大沢真理)				
特集	介護保険制度10年の到達点と課題		生活経済政策	571	09.12
	介護保険法10年, 原点にもどって考える(大熊由紀子) 介護保険の課題解決に向けて(藤井賢一郎)				
	安定財源なき基礎年金庫負担割合引上げと社会保障関係予算	吉岡成子	生活経済政策	561	09. 2
	難題のアメリカ医療保険の再生	小川正浩	生活経済政策	563	09. 4
	「介護は」成長産業となりえるか	結城康博	生活経済政策	565	09. 6
特集	社会保障制度の再建		生活経済政策	572	10. 1
	「子ども手当」は社会手当か, 公的扶助か(阿部 彩) 政権交代と幼保問題の行方(吉田正幸) 総合医制度の定着に向けて(一圓光彌) 社会保障制度の再建(座談会)(駒村康平 大沢真理 宮本太郎 小塩隆士)				
	子ども手当創設等で過去最大規模となった社会保障関係予算	吉岡成子	生活経済政策	573	10. 2
	子ども手当から見る日本のマニフェスト政治の課題	丸山 桂	生活経済政策	574	10. 3
	オバマ政権の医療改革	天野 拓	生活経済政策	577	10. 6
特集	家族の多様化と家族政策 ケアにかかわる政策とその有効性の検討		生活経済政策	580	10. 9
	すべての子どもの健やかな発達の保障に必要な家族政策(武田信子) スウェーデンにおける高齢者ケア(西下彰俊) ひとり暮らし高齢者に対する政策課題と方向性(安達正嗣) 家族の多様化と家族政策(松信ひろみ) フランスの育児支援にみる家族像と政策形成の特徴(船橋恵子)				

徹底的吟味を要する子ども手当および高校実質的無償化政策	関口 浩	生活経済政策	585	11. 2
埋蔵金の取り崩し等でのいまだ2011年度社会保障関係予算	吉岡成子	生活経済政策	585	11. 2
特集 社会保障とルールある経済社会づくり	前衛		868	11. 3
日本の社会保障の後進性と打開への道（唐鎌直義）フランスの労働・社会保障制度の形成過程（米沢博史）憲法二五条にもとづく社会保障再生の共同・運動を（谷本 諭）たたかひによって貧困打開を（堤 文俊）				
特集 指定都市市長会「生活保護制度の抜本的改革の提案」の検討	賃金と社会保障		1531	11.2.上旬
現代日本の貧困と生活保護の課題（布川日佐史）当事者の実態と実感にかけ離れた政令都市市長会提案（和久井みちる）難病の方の実態からみる「生活保護抜本改正案」（細川久美子）自立の強制とナショナルミニマムの切り下げ（吉永 純）失業 路上生活 生保受給 職探しの困難のなかで（高野昭博）ハローワークの現場から（河村直樹）				
特集 税と年金	年金と経済		29-4	11. 1
米国の社会保障年金課税（森浩太郎）スウェーデンの年金課税（馬場義久）年金制度に関する租税論の分析視角（関口 智）				
77. 社会福祉政策				
特集 低所得者の住まいをどう確保するか	月刊福祉		94-3	11. 3
住宅の市場化政策とセーフティネット（平山洋介）支援を必要とする低所得高齢者の住まいの現状と課題（松本暢子）居所のない生活困窮者の自立を支える住まいの現状（阪東美智子）高齢者、障害のある人等のための居住支援の現状（水本聖子）ホームレス支援の現場から（奥田知志）				
環境税の意義とその実現の方途	諸富 徹	生活経済政策	553	08. 6
鉤路発！貧困の連鎖を断つ 生活保護・自立支援プログラム（2）	本田良一	連合	23-11	11. 2
78. 労働法				
労働契約法施行後の企業の対応と法的留意点	安西 愈	人事管理REPORT	47-4	09. 7
労働関係法令改正の動向と今後のJAグループの対応策について	山中健児	人事管理REPORT	47-5	09. 8
労働関係法令の改正とJAグループの今後の対応策	盛 太輔	人事管理REPORT	48-9	10.12
労働法総論 個別的労使関係の法律知識（1）～（2）	岩井國立	人事管理REPORT	47-11, 47-11	10.2, 10. 3
労働法の改正は規制強化か適正なルールの再構築か？	藤村博之	電機連合NAVI	35	11.1/2
JALの経営状況からみる整理解雇の不当性	醍醐 聰	経済	186	11. 3
変わる会社法と労働法の関係	上村達男	生活経済政策	565	09. 6
労働審判の現状と問題点（労働側代理人の視点から）	後藤潤一郎	労働法学研究会報	2494	11.2. 1
*労働基準法 昭和22年 4上～下	渡辺章, 野田進編	信山社出版	A5.580, A5.577-961	11. 3
*労働紛争解決ファイル	野田 進	労働開発研究会	A5.342	11. 4
*Q&A震災と雇用問題	野川 忍	商事法務	B6.230	11. 6
*働く女性と労働法 2011年版	東京都産業労働局雇用就業部労働環境課		A5.213	11. 6
79. 労働判例				
契約更新しなかったのは不法行為に当たらず	清水弥生	先見労務管理	1410	11.2.10
特集 高齢加算廃止はなぜ違法か福岡高判を中心に	賃金と社会保障		1529/1530	11.1月合併号
生活保護基準設定における大臣の裁量権と立憲主義的統制（笹沼弘志）高齢加算廃止に至る厚労大臣の判断過程のずさんさを明らかにした判決（縄田浩孝）				
*裁判所は産業ストレスをどう考えたか	三柴丈典	労働調査会	B5.419	11. 3
*最新重要判例200労働法 増補版	大内伸哉	弘文堂	B5.248	11. 4
80. 労働委員会				
*石川県労働委員会年報 平成22年		石川県労働委員会	A5.123	11. 3
*静岡県労働委員会年報 平成22年版		静岡県労働委員会事務局	A4.123	11. 3
VI 世界労働				
91. アジア				
*村から工場へ	平井京之介	NTT出版	B6.260	11. 2

95. 北アメリカ				
オバマ政権と米国労働運動の実情		月刊全労連	170	11. 3
*雇用創出と人材育成		労働政策研究・研修機構	A4.73	11. 5
97. オセアニア				
フェアワーク法へ移行して2年を経て		月刊全労連	169	11. 2
98. 国際労働運動				
もう一つの自由主義モデル カナダの労働と福祉国家	新川敏光	生活経済政策	557	08.10
労働運動のヨーロッパ化	小川有美	生活経済政策	551	08. 4
韓国の労働運動	磯崎典世	生活経済政策	552	08. 5
新段階へ向かう国際労働運動	小川正浩	生活経済政策	554	08. 7
スウェーデン福祉国家と労働運動 未完の制度構想	宮本太郎	生活経済政策	556	08. 9
オバマ政権とアメリカ労働運動	篠田 徹	生活経済政策	563	09. 4
グローバル化の負の側面克服へ 労働組合のグローバルな連帯を		中嶋 滋 連合	23-11	11. 2

Ⅶ 歴 史

100. 総 記				
*孤絶する津軽魂伝統主義者福士幸次郎を巡って		高井憲夫	A5.110	09. 5
*近代日本と「高等遊民」	町田祐一	吉川弘文館	A5.360	10.12
*過ぎ去らぬ過去との取り組み	佐藤健生, ノルベルト・フライ編	岩波書店	A5.340	11. 1
*戦後知の可能性	安丸良夫, 喜安朗編	山川出版社	A5.453	11. 2
*相模原市史現代通史編	相模原市教育委員会教育局生涯学習部博物館編	相模原市	A5.879	11. 3
*知識人とファシズム	マイルズ・フレッチャー著 竹内洋, 井上義和訳	柏書房	B6.362	11. 4
*非常事態宣言1948	金 賛汀	岩波書店	B6.221	11. 5
*二つの憲法	井上ひさし	岩波書店	A5.63	11. 6
101. 生活・労働史 (日本)				
*ハンセン病者の軌跡	小林慧子	同成社	B6.276	11. 5
102. 生活・労働史 (外国・国際)				
特集 近代家族観の終焉		人権21	210	11. 2
近代家族観の終焉 (岩間一雄) 歴史の中の親と子 (沢山美果子) 出生から死亡までの法制度雑感 (石田正也)				
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (日本)				
*『青鞥』と世界の「新しい女」たち	「新しい女」研究会編	翰林書房	A5.309	11. 2
106. 社会・労働政策史 (日本)				
国民皆年金50年	吉原健二	年金と経済	29-4	11. 1
108. 労働運動史 (日本)				
レッドパージ60周年不屈のたたかいを受け継ぐ	大黒作治	月刊全労連	169	11. 2
*国労闘争団が闘い取ったもの	加藤晋介	いずみ橋書房	A5.254	11. 2
110. 社会主義運動史 (日本)				
*生きることに心せき	佐野文夫著 佐野章子他編	佐野章子	A5.226	10.12
111. 社会主義運動史 (外国・国際)				
*社会主義的近代化の経験	小長谷有紀, 後藤正憲編著	明石書店	A5.346	11. 4
112. 諸社会運動史				
*証言・児童演劇	日本児童・青少年演劇劇団協同組合 (発売: 晩成書房)		A5.407	09.11
*関西障害者運動の現代史	定藤邦子	生活書院	B6.337	11. 3
*自由民権運動家田峰稜吉関係史料集 第二集	鈴木明, 竹本敬市編著	鈴木明遺稿集刊行会	A4.112	11.3